

平成 25 年 7 月 10 日

情報通信審議会 情報通信技術分科会
放送システム委員会 主査 御中

郵便番号 105-7317
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304
(ふりがな)
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな)
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「放送システム委員会報告(案)に対する意見の募集(1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する放送事業用無線局(FPU)の高度化のための技術的条件について)」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

意見書

800MHz帯FPUは、1.2GHz帯及び2.3GHz帯への移行が予定されていますが、周波数有効利用の観点から、FPUと同じ免許人である地上テレビジョン放送事業者の帯域(エリア的に空いているホワイトスペース)へ移行するべきであると考え、1.2GHz帯及び2.3GHz帯の周波数割当計画(平成24年4月17日に告示)の再変更を要望致します。

同じ免許人の場合、地上デジタル放送との干渉が起きた場合でも効率的な調整が可能であることが考えられることから、FPUは1.2GHz帯及び2.3GHz帯ではなく、地上テレビジョン放送事業者の帯域である42CH以下のUHF帯ホワイトスペースへ移行するべきであると考えます。

最近の総務省の情報通信統計データベースによれば、移動通信事業者6社の移動通信トラフィック量は年間2倍の伸び率を示しており、今後10年間で約1,000倍のトラフィック量の増加が見込まれ、更なる移動通信用周波数の確保等の逼迫対策が必要です。この逼迫対策のために、既存の放送用周波数の縮小も例外ではなく、将来的に更なる周波数再編が必須であると考えます。これに対応するためにも、1GHz帯以上の周波数は重要であり、特に2.3GHz帯は、アジア(中国、香港、韓国、マレーシア、インド、シンガポール)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)、米国、カナダ等多数の国でBWA等の移動通信用途に割当てられており国際標準バンドであることを考慮し、アジアでも日本が移動通信をリードしていくためにも、日本は2.3GHz帯をBWA等の移動通信用途とするべきであると考えます。

以上